



生野区東生野地域包括支援センター  
(社会福祉法人慶生会)

## 障がいと高齢の支援機関どうしの連携強化

### 1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ①高齢者と障がい者の世帯の課題は表面化しづらい。障がい分野・高齢分野の専門職において相互の役割や制度についての理解・共有が不十分である。
- ②高齢になっても安心して暮らせるまちに向けたさまざまな活動が展開されているが、早期発見につなげるために見守る目をどのように養うか。
- ③「見守り訪問」は現在、連合女性部長と区社会福祉協議会、包括で取り組んでいるが、継続のためには、携わる地域住民をいかに増やしていけるかが課題である。

### 2 対 象

圏域内住民、連合町会長、女性部長、民生委員、ボランティア委員、介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、区役所、他事業担当者(認知症初期集中支援チーム、生活支援コーディネーター、見守り相談室)

### 3 具体的な取組み内容

- ①障がい者基幹相談支援センターとの連携に向けた情報交換会の実施
  - 情報交換会3回開催
    - ・障がい者基幹相談支援センターとの連携に向け、高齢者と障がい者との世帯に関する課題に対応する為に会議を開催し障がい分野や介護分野の専門職で相互の役割や制度の違いを話し合った。また今後の取り組みを検討し、次年度は圏域の介護保険のケアマネジャーと障がいの相談支援専門員を招いて連携強化に向けて勉強会を開催する事になった。
- ②高齢者や高齢者と障がい者の世帯の問題を早期発見に繋げるために見守る目をどのように養うか
  - ボランティア研修会、まちあるきこえかけ体験の開催
    - ・地域で暮らす様々な人を見守る土壌づくりを進めている。
    - ・小学校で福祉授業の一環として開催している「まちあるきこえかけ体験」が地域住民のやる気につながり、昨年度は休止した地域住民向けの「まちあるきこえかけ体験」が復活し6回目が開催された。
- ③「見守り訪問」に携わる地域住民をどのように増やせるか
  - ボランティア研修会、ネットワーク委員会の開催
    - ・個別ケースの地域ケア会議に地域の民生委員やボランティア委員が参加し、高齢者の見守りについて検討することができた。「地域づくり」と「個別支援」が繋がったケースがあった。
    - ・地域の集いの場では、参加者がお互いを緩やかに見守る取り組みにつながっている。
    - ・昨年度はひとつの町会で実施した「見守り訪問」を、今年度は7つの町会で実施できた。



## 地域特性

圏域の高齢化率は30.3%で高齢化率は高い。文化住宅や長屋も多く昔ながらのつながりが残っている地域もある一方で、ワンルームマンションも多く单身の方や外国籍の方も増えている。また、障がい者手帳の交付者数も多く生活保護率も高いこともあり、地域とのつながりは希薄になっている。また、近鉄今里駅や布施駅に続く商店街や地下鉄小路駅周辺は商業地域として発展し、コンビニも多いので高齢者の買物難民は比較的少ない。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

### 【成果】

- ・高齢者支援、障がい者支援両分野の制度や背景の「ちがい」を知り、考え方の「共通点」を知ることができた。
- ・「見守り訪問」や「徘徊模擬訓練」の取り組みが継続され、地域で関わる方が増えてきている。
- ・個別ケースの地域ケア会議において、地域の民生委員やボランティア委員が参加し、高齢者の見守りについて検討することができた。
- ・地域のゆるやかな見守りの中で、地域の集いの場に参加する高齢者がお互いに見守りをする事が出来ている。
- ・連合女性部長と区社会福祉協議会、包括で取り組んでいる見守り訪問を継続していることで、総合相談の「町会など地域関係」からの相談が増加し成果となっている。

### 【課題】

- ・高齢者と障がい者との世帯に関する課題に対応するためには、障がい者基幹相談支援センターと包括のみならず、ケアマネジャーや相談支援専門員、地域住民や多職種が連携できる体制づくりが必要である。
- ・「見守り訪問」はボランティア委員、ネットワーク委員、連合女性部長と区社会福祉協議会、包括で取り組んでいるが、今後の継続のためには、携わる地域住民をいかに増やしていけるかが課題である。また、ひとり暮らしの方、認知症の人、障がいのある方など地域に暮らす様々な方を見守る体制づくりを、今後も進めていきたい。

そのためには地域の活動の場の開催協力や集いの場に出向き、地域の住民のニーズに応じたチラシの作成や啓発活動を実施する。

### 包括からのひとこと

- ・改めて包括が住民にとって身近な相談窓口であることを周知し、さらに住民による見守りの理解に向けて啓発する方向性が明確になりました。
- ・住民のニーズに沿った取り組みや活動は、関係機関や多職種と一緒に行うことで地域包括ケアシステムの実現につながると実感しています。
- ・ケースに対しても個々で対応するだけでなく、方向性や進捗を内部で共有し検討することで課題や解決に取り組めるようさらにスキルアップを目指します。

### 区役所からのひとこと

複合課題に対して、高齢と障がいの専門職を同席した地域ケア会議を積極的に開いています。ボランティア講座を開き、防災について地域で考える機会をつくるなど独自の活動がみられます。地域の役員と「見守り訪問」を実施しており、昨年以上に範囲を広げておられ要支援者や地域の課題を素早くキャッチする体制づくりを進めており、地域の信頼も得ています。更なる活動の充実に期待します。



旭区地域包括支援センター

(社会福祉法人大阪市旭区社会福祉協議会)

## 複合的課題を抱えるケースのための多職種協働とセーフティネットの構築

## 1

### 地域ケア会議から見えてきた課題

- ・キーパーソンとして家族が支援しようとするが、知的障がいや発達障がい、精神疾患(疑い含む)等があるために、適切な対応が難しい。
- ・高齢者の困りごとが多様化しており、関係機関との連携がさらに必要である。
- ・認知症高齢者が増加している。認知症高齢者と同居の場合、家族の負担増につながったり、ひとり暮らしの場合は早期発見が難しく、さらに重度化すると意思決定が困難となり本人の権利が守れなくなる可能性が高い。

## 2

### 対 象

- ・当圏域内地域住民
- ・居宅介護支援事業者等関係機関

## 3

### 具体的な取組み内容

#### ④－１．最も高齢者に身近なケアマネジャーを対象とした、知的障がいや発達障がい、パーソナリティ障がい等精神疾患についての研修会の開催

高齢者に最も身近なケアマネジャーに精神疾患の疑い含む高齢者や家族の対応についての相談が多いため、ケアマネジャーにどのようなことで困っているのかのアンケートをとり、その事例に沿い研修会を開催した。



#### ④－２．「地域における見守り支援について考える会」の開催

- ・生活支援コーディネーター、見守り相談室、旭陽ランチと協働し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、電気・ガス・水道事業者、配食サービス事業者、民生委員、連合振興町会会長、認知症初期集中支援チーム、居宅介護支援事業者に参画していただいた。パネルディスカッションでは、お守りカードを携帯していたことで安全に帰宅できた事例紹介があり、旭区の現状、課題について語られた。

その後、グループワークにて、各職種の役割・地域でできることを話し合い、見守りが必要な認知症高齢者等への対応方法、必要な社会資源について検討、さらに「お守りカード」について、従来の情報の見直しだけでなく、より地域に浸透しやすい周知方法について話し合った。

## 地域特性

平成30年度相談延件数8,622件中、認知症に関する相談が全体の38%、経済・生活問題が15%も占め、複合的な問題を抱えている高齢者が多いため、さらに多職種との連携が必要である。またケアマネジャーからの相談が21%もあることから、ケアマネジャーは高齢者の身近な存在であると考ええる。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

### 1. 「発達障がいの方を理解する研修会」「パーソナリティ障がいの方について理解する研修会」開催

成果：アンケートの回答のほとんどが、「よく理解できた。」「理解できた。」であり、「疑似体験まででき、大変参考になった。今後の支援に活かしていける。」「傾聴することの重要性がよく分かった。」「障がいを持っておられる方の支援以外にも対人関係で活かせることが多い。」「ぜひ次回も研修会を開催してほしい。」等の回答を数多く得ることができた。

課題：精神障がい者等の高齢化が進行し、今後さらに適切な対応が難しいケースが増えることが考えられるため、引き続き精神疾患等の方々の対応力を向上させるための研修会が必要である。

### 2. 「地域における見守り支援について考える会」の開催

成果：グループワークでは、「お守りカード」の重要性が再認識され、「お守りカード」がより普及するため「お守りカード」のブラッシュアップを検討した。またこの会が契機となり、「地域の見守り」が重要という認識が地域で高まった。

また区役所でも地域でのゆるやかな見守りに「お守りカード」が重要であるということになり、改善された「お守りカード」が作成されることとなった。

課題：認知症高齢者等が今後も増加すると予想されるため、認知症高齢者等が安心して在宅生活が維持できるよう地域での見守り支援が必要である。

### 包括からのひとこと

複合的な課題を抱える高齢者、認知症高齢者が今後ますます増加すると推測します。すべての高齢者が住み慣れた地域で最期まで、尊厳をもって暮らすことができるよう、笑顔あふれる町を地域の方々とともに創っていくためにケアマネジャーの支援、より幅広い関係機関と連携・協働し事業を展開していきます。

### 区役所からのひとこと

地域の課題を捉え、専門職を対象とした研修会を戦略的に行っており、参加者の方から「大変よかった。」という生の声も聞かれています。

また、地域における見守り支援の研修会においても、参加者から高い評価を得ており、多くの関係機関と顔の見える関係ができ、高齢者の方が地域で安心して生活できる支援体制を積極的に築いていただいています。

区役所としても、共に課題解決に向けて、取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。



## つながろう！ひろげよう！『地域の輪』

### 1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ①「ひとり暮らし」「認知症」「精神疾患」「判断力の低下」「キーパーソンの不在」「近隣とのトラブル」などの要因が重なることで、ケースが困難事例化している。
- ②地域住民や地域関係者から、認知症高齢者への理解や協力を得ることが難しいため、トラブルになるケースが増えている。ケアマネジャーが介護サービスで支援するだけでは解決が難しいケースが増えているため、地域全体の認知症対応力を高める必要がある。

### 2 対 象

- ・旭区東部地域包括圏域に居住する高齢者
- ・旭区内の支援者

### 3 具体的な取組み内容

- ①認知症強化型地域包括支援センター、旭区在宅医療・介護連携相談支援室と連携し、旭区内の病院関係者・訪問看護等含めた多職種勉強会を開催する。
- ②大阪市認知症アプリ、大阪市認知症ナビ、旭区版認知症ケアパス(旭区安心ガイド)を活用し情報発信を行う。
- ③認知症強化型地域包括支援センターや見守り相談室・キャラバンメイト連絡会・認知症初期集中支援チームと協働し、地域住民に対して相談窓口の正しい理解の為の講演会や、認知症への理解を深めるための映画上映会を開催する。



## 地域特性

圏域内に大阪3大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。

いずれの地域においても認知症高齢者やひとり暮らし高齢者など要援護者が増えており、他の様々な要因が重なり合って困難事例化するケースも少なくない。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

- ①「入退院時の病院医療ソーシャルワーカーとケアマネジャーの連携」「ケアマネジャーと訪問介護、医療職との連携」について多職種勉強会を開催した。顔が見える関係を築きながら、互いに協力し合う意識を高め合うことが出来た。
- ②認知症映画上映会の際に実施したアンケートの結果、352人中255人が「包括を知っている」、69人が「聞いたことがある」と回答した。
- ③認知症強化型地域包括支援センターによる認知症説明会、及び旭区内包括主催の認知症映画上映会「わたしの人生(みち)」を開催し、そのアンケート結果によると、352人中118名が「よく分かった」、119名が「分かった」と回答。映画についても183人が「大変良かった」、109人が「良かった」と回答した。今後の課題としては、引き続きケースが重度化する前に早期発見・早期対応することが必要である。また、認知症と精神疾患の違いや権利擁護についての理解を深め、認知症対応力を高めていくために、専門職が学べる機会が必要である。

### 包括からのひとこと

課題が重複していることや早期発見・早期対応が必要であることについては、ここ数年間、同じ課題として挙げられており、複数年に渡る取り組みとして捉えています。

また、支援の輪を広げながら結び付きを強めることも、合わせて複数年かけて取り組んでいます。

### 区役所からのひとこと

医療・介護の専門職連携の勉強会を開催するなど、関係機関との連携を図り、顔の見える関係づくりを築いています。また、地域住民の方との連携も根気強く積み重ね、「支援の輪」が広がり、地域の方の声を素早く拾い上げ、課題を共有する体制を築きあげており、心強い存在です。複合的な課題への対応力向上に向けて、専門職を対象とした新たな取組も計画され、専門的・戦略的な活動を展開しています。区役所としても、共に課題解決に向けて、取組んでまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。



## 関係機関の連携強化の促進・支援力のスキルアップ

### 1 地域ケア会議から見えてきた課題

認知症6割、精神疾患1割、知的障がい1割。介入拒否や近隣トラブル、問題解決能力がない家族もまた問題を抱え、関わりがより困難になる事も多く、複合課題の為に支援が長期化傾向に。森之宮UR住宅の保証人なしの契約形態から、地縁がなく孤立しがちなケースが多い。金銭管理問題を抱えるケースも増加。自立支援ケアマネジメントでは、「自立」の意識づけ、自立促進への取り組み方の検討が必要。早期介入と、多職種の支援体制を広く確実に構築することが重要課題。

### 2 対 象

- 活動①>障がい者基幹相談支援センター等、ケアマネジャー、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携相談支援室、つながる場、生活自立支援相談窓口等
- 活動②>地域活動協議会、アクションプラン、地域住民等
- 活動③>医師会、ケアマネジャー、理学療法士、要援護者、介護保険事業者等
- 活動④>圏域内地域住民等

### 3 具体的な取り組み内容

- 活動① 高齢・障がい・地域連携強化の地域フォーラム(継続開催)：令和元年7月25日に開催し、67名が参加。8050問題についての講演後、各関係機関の職員で編成した数グループでケース検討を行い、それぞれの立場がどう把握し、どういう支援をしていくのか各職種の相互理解が深まるように行った。継続開催する事で関係機関の連携を強化し、障がいと介護の連携のスムーズ化を図る。
- 活動② 地域との取り組み：圏域内に出向き、おもいやり喫茶、ワイワイ喫茶等へ参加し出張相談等実施、見守りや防災活動への参画を行う。森之宮においては町会加入者も少ないため、「もりもり健康通信」の全戸配布、URと協働し希望者への「あんしん訪問」を実施し、早期発見・介入が行える環境構築を行っている。
- 活動③ 自立支援ケアマネジメント検討会議：本会議3回、小会議9回実施。自立に向けより効果的なマネジメントを行えるよう、医師、理学療法士、言語聴覚士、栄養士、薬剤師、ケアマネジャーらと共に検討会議を開催。
- 活動④-1 認知症予防活動：マイナス5歳プロジェクトで基礎体力作りや大阪城などでのウォーキング。早期に体づくりを地域住民に意識づけ行う。
- ④-2 認知症ケアフォーラム：地域住民を中心に認知症への理解を寸劇を通して深めた。
- ④-3 町会別勉強会：町会ごとの少人数に対し認知症についての勉強会を実施。少数で行うことでより理解を深めた。



## 地域特性

市営・公団住宅を中心にひとり暮らし高齢者や高齢者のみで生活をしている世帯が多くみられる。公団がある森之宮校区の高齢化率は35%（1丁目は38%）で入退去が頻繁、市営のある鷗野西5丁目は35%と非常に高い。交通の利便性が向上し、新築マンションの建設や旧家がハイツに建て替わるなどして若年層の流入も見られる。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

### 【成果】

総合相談件数については過去最も多い6,910件に（昨年比11%アップ）なった。森之宮地域においては、URや行政と連携し、情報共有を行い、全国初となる取り組みであるUR職員と包括職員が希望者宅に定期訪問を行う「あんしん訪問」を実施することで要援護者の把握と早期介入が可能な環境を構築できた。加えて緊急時の対応を可能とする「鍵預かり事業」にも参画している。

障がいフォーラムの継続的開催にて、多職種との連携の強化や、認知症フォーラム、町会別勉強会などで地域支援力の向上が図れた。自立支援ケアマネジメント検討会議では、ケアマネジャーや事業所に対し、自立支援の意識づけや手法の検討を行い、支援力アップと地域高齢者の生活の質の向上に努めた。継続的な事業展開を軸に、連携する職種が多様化し、地域包括ケアシステムの構築につながっている。

### 【今後の課題】

活動①での連携強化を継続的にを行い、多様化する要援護者の状況に対し、あらゆる分野から要援護者の掘り起こしが行えるようにし、早期介入と適切な支援を包括的に行える体制づくりが必要。また、活動②などで継続的に地域と関わり、地域の支援力の向上を図ることで、要援護者の把握や円滑な連携ができる体制を構築する必要がある。活動③において地域住民、ケアマネジャー等に自立支援の意義や支援方法などについての理解を深め「予防」へシフトさせ重度化防止を図る。そのための受け皿となるプログラムなどの構築も必要となる。

### 包括からのひとこと

関係機関が連携し多様な対応が実現しつつある中で、人と人とのつながりは良いものだと実感しつつ、一部のケース（要援護者）においては、関りを好まず介入困難な場合もあります。個人個人の価値観の多様化や地域情勢の移り変わりにうまく対応しながら、今後も地域包括ケアシステムの構築を根気強く行っていきたいと思います。

### 区役所からのひとこと

地域での関係づくりを積極的に行い、信頼を得ています。地域と協働した取り組みを行い、幅広いネットワークの構築に取り組まれています。地域の関係機関からの信頼が厚く、多くの相談を受け、迅速で適切に対応されています。介入困難な人についても根気よく関わりを続け、支援につないでいます。引き続きよろしくお願いいたします。



住之江区地域包括支援センター  
(社会福祉法人大阪市住之江区社会福祉協議会)

## 孤立防止への取り組み ～見守り相談室・包括的支援事業 4 事業の連携～

### 1 地域ケア会議から見えてきた課題

地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは支援者間での情報共有であり、地域とのつながりが希薄で孤立しやすい高齢者や制度のはざまにある要援護者等について、地域と支援者・関係機関が連携し、住み慣れた地域で生活し続けられるよう支える重層的な見守り体制の構築が課題となっている。

### 2 対 象

見守り相談室、包括的支援事業(区内の包括・認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援室・生活支援コーディネーター)

### 3 具体的な取り組み内容

孤立防止・重層的な見守り体制の構築に向けた取り組みのひとつとして、平成29年度より認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携支援室、生活支援コーディネーターに見守り相談室を加え、区内の包括とともに4事業連絡会を開催している。

毎回各事業の進捗状況と課題を共有するとともに、支援拒否ケースや若年性認知症の疑いのあるケース等の事例検討、各事業による地域分析の共有等を行ってきた。事例検討では、支援拒否の背景にある要因や地域による関わり・見守りにつなげるアプローチ方法、本人のSOSをキャッチできる距離感で緩やかに見守る必要性などを検討した。

精神疾患の疑いのあるケース(高齢者以外を含む)の支援・連携に課題があるとの声により、令和元年度は区役所の精神保健福祉相談員に参加要請し、支援対象者や連携方法について確認・共有した。

## 地域特性

高齢・障がい関係の支援機関が合同開催する相談会や各事業主催の多職種研修、各種会議等とおして連携体制の構築が進んでいるが、セルフネグレクトや8050世帯など、地域から孤立し支援につながりにくい人の早期把握とアプローチに課題がある。

地域における見守り活動については、ネットワーク委員会等が機能し効果的に実施されている地域もあれば、地域活動の拠点や担い手等に課題がある地域もある。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

- 区内の各事業の取り組みや課題を共有し、4事業以外の機関についても参加要請し実際の対応状況について話し合うことで、相互理解につながっている。相互理解に基づいた横断的な連携をすすめることで、各機関が把握した支援対象者がよりスムーズに適切な支援につながっていくと考える。
- 医療ニーズが非常に高いにも関わらず支援拒否により受診・入院・サービス利用につながりにくいケース、精神疾患の疑いがあるが受診や支援への同意が得られないケースなど、重篤化してからの把握・対応になると多機関が連携しても在宅生活の継続が難しい場合がある。早期把握・早期対応のため、高齢者がその人らしく過ごせる地域の居場所づくりや、地域における緩やかな見守りと支援機関の連携を進めていく必要がある。
- 孤立防止には、「横断的な連携体制の強化」と「地域とのつながりづくり」が必要であると考え、令和2年度からは「4事業連絡会」と「身近で気軽に集える場所づくり」を併せて「孤立防止への取り組み」としてあげている。この他、「地域めぐり(企業・店舗等への周知・啓発活動)」「地域と介護保険事業者のつながりづくり(意見交換会・事例検討会)」に取り組み、重層的な見守り体制の構築を目指している。

### 包括からのひとこと

4事業連絡会については現在、区内の包括が交代で主催し、情報共有や課題検討等の必要が生じた際に随時開催しています。特定のテーマに限らず不定期に開催しており、各包括が日常業務の中で感じた支援や連携における課題など、柔軟に情報交換や課題の共有・検討ができる場だと感じています。

### 区役所からのひとこと

当包括は「地域めぐり」を継続して実施されており、地道な活動を継続し、高齢者支援の中心的機関として地域で認識されており、心強い存在です。複合的な問題を抱える支援困難ケースが増加している現状で、各関係機関が集まり、顔の見える関係づくりを構築していくことは重要です。支援者同士の情報の共有や地域の見守り体制の構築が、支援が必要なケースの早期発見にもつながるため、地域とのつながりづくりをひき続きよろしく願います。



平野区地域包括支援センター  
(社会福祉法人大阪市平野区社会福祉協議会)

## 障がい者支援機関との連携

### 1

### 地域ケア会議から見えてきた課題

- ・精神疾患等の障がいのある家族と同居しており、金銭管理ができない、キーパーソン不在など、世帯として複合的課題を抱えるケースがある。
- ・一世帯に介護保険事業者と障がい支援機関とがかかわっている場合は、支援者間での制度についての相互理解が不十分である。
- ・支援者が認知症以外の精神疾患の理解や知識が不足しており、コミュニケーションの取り方や、医療機関への受診、サービスの導入などの支援に苦慮している。

### 2

### 対 象

ケアマネジャー、平野区障がい者基幹相談センター、相談支援専門員

### 3

### 具体的な取組み内容

圏域ケアマネジャー研修会を4回開催した。

- ・第1回 令和元年6月28日(講義) 参加者23名  
講義形式で「障害者総合支援法について」についての勉強会を行った。
- ・第2回 令和元年9月27日(事例検討会・講義) 参加者27名  
「介護サービスと障がい福祉サービスを併用している世帯の課題と支援」についてグループワーク形式で事例検討会及び、講義形式で「障がい福祉サービスの種類、区分認定申請、介護給付申請について」の勉強会を行った。
- ・第3回 令和元年12月13日(事例検討会)参加者37名  
「障がい福祉サービスから介護保険サービスに移行したケースの課題と支援」についてグループワーク形式で事例検討会を行った。
- ・第4回 令和2年2月14日(意見交換会)参加者40名  
「支援者間(ケアマネジャーと相談支援専門員)の情報共有で困ったこと」について、ケアマネジャーと相談支援専門員で、意見交換会を行った。



## 地域特性

平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、区役所、消防署などの公共機関があり、平野区全体に比較すると高齢化率は低いが、JR平野駅、地下鉄平野駅周辺には介護サービス事業所、障がいサービス事業所が多く、居宅介護支援事業者は平野区内の約4割にあたる40事業所がある。また特定相談計画相談支援事業所は、平野区内の約3割3分にあたる12事業所がある。

## 4

## 取り組んだ成果と今後の課題

### 【取り組みの成果】

- ・精神障がいへの知識を深める。

高次脳機能障がいがある利用者の事例検討会を実施して、精神障がい理解へのきっかけを作ることができたと考える。

- ・支援者間での相互理解し、横のつながりを作る。

事例検討会では「普段から連携を取る必要がある」「相談できる関係性を構築する必要がある」という意見があった。

また、意見交換会では「違う立場からのアセスメントや支援方法を聞いた」「制度や支援方法について知れた」といった意見が相談支援専門員、ケアマネジャー双方から聞かれた。

以上の事から、お互いの視点や制度が違う事を知り、横の繋がりを作るきっかけとなったと考える。

### 【今後の課題】

複合的課題を抱える世帯を支援する制度は縦割りである。そのため支援者同士がより横の繋がりを持ち連携・協働する必要がある。今回の研修をきっかけに、ケアマネジャーと相談支援専門員が個別ケースを通じて、さらに横の繋がり構築することに期待する一方で、複合的課題を抱える世帯を支援しているのは、高齢分野、障がい分野の支援者だけではない。そのため、高齢分野、障がい分野の支援者だけでなく、見守り相談室や生活困窮者支援等の多機関多職種との横の繋がりを作るきっかけとなる場が必要である。

### 包括からのひとこと

#### 【取り組みを実施する中で感じたこと】

連携体制の構築には「顔の見える関係」が大切であるといわれています。しかし現場の支援者からは「顔の見える関係だけでは不十分である」との声もあります。「顔の見える関係」から、相手の支援の根拠となる法律や制度、アセスメントの視点、支援方法やスキル等へ相互理解を深め「考えていることのわかる関係」に発展できれば、よりスムーズな多機関多職種連携に繋がると考えます。

### 区役所からのひとこと

ケース検討や研修を通じて、多職種が交流し専門職等の横のつながりを作る場は、お互いの役割を理解し、ケースの共有・支援にも有効な取り組みだと思います。複合的課題に対しては、スーパーバイザーの参画などにより障がいや疾患の理解を深めることが大切であり、障がいがある高齢者も多いことからケアマネジャーと障がい事業所の意見交換会は、多機関・多職種連携のしくみづくりに繋がる活動だと感じています。



平野区長吉地域包括支援センター  
(社会福祉法人永寿福祉会)

## 複合課題を抱える世帯への支援・対応に向け、 様々な支援機関との連携システムを構築する

### 1

## 地域ケア会議から見えてきた課題

本人と同居する(または別居している)家族等に何らかの障がい(疑い含む)があり、家族も含めた世帯全体への対応が必要であるが、精神障がい疑われる家族(子など)などへの介入・支援が長期化する傾向にある。(個々の特性に応じた支援の必要性)また、ギャンブル、浪費、借金などの経済的問題があるにもかかわらず、支援がすすまない。専門相談に繋がりにくく、世帯の生活再建・再構築がすすまないために、問題が深刻化する。また支援機関の人材も足りないため、長期的に本人(家族)に寄り添い、伴走的支援が十分に行えない状況にある。

### 2

## 対 象

障がいのある当事者、障がいのある方を支援している専門職、圏域内の地域支援関係者(民生委員・地域福祉コーディネーター等)、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、区社会福祉協議会担当者(見守り)、区役所の担当者(保健・福祉・子育て・生活困窮事業等)、ケアマネジャー等

### 3

## 具体的な取組み内容

令和元年度は「生き辛さに対する共感」のテーマを軸として、「当事者理解」「支援者・機関の役割・機能の相互理解」を目的として、高齢者・障がい者支援、区役所、地域支援など多様な関係機関の参集を得て、地域課題の共有、多職種・多機関連携についての意見交換を行った。(計5回 参加者計161名)

<開催日と内容>

令和2年度

●第1回(6月7日)：地域福祉活動コーディネーターの立場から意見発信とグループワーク

→地域福祉活動コーディネーターより、「生き辛さ」を感じられたケースの紹介を行っていただき、「生き辛さ」を感じている対象者へのかかわりや、見守り、支援者間での情報共有について意見交換を行った。(参加35名)

●第2回(8月7日)：発達障がいにおける「生き辛さ」の発信とグループワーク

→当事者や親御様、第一線で活動している支援者の方々に参加いただき、障がいの有無にかかわらず、引きこもり状態にある方の生き辛さに関して共有ができた。(参加31名)

●第3回(9月27日)：対人援助職としてのリフレクション(内省)を試みる

→社会貢献事業のソーシャルワーカーが支援の過程において感じた「もどかしさ」や「ジレンマ」について共有し、日々の対人援助の振り返りと共有を行った。(参加28名)